

第35回 ESR I - 経済政策フォーラム

「経済政策とマクロ計量モデルの活用」

平成20年8月8日

内閣府 経済社会総合研究所

事務局 皆様にはお忙しいところ、またお暑い中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

本日、司会を務めさせていただきます内閣府経済社会総合研究所の増島でございます。よろしく願いいたします。

既に定刻を過ぎておりますので、ただいまからE S R I経済政策フォーラム「経済政策とマクロ計量モデルの活用」を開会させていただきます。

初めに、中藤泉内閣府経済社会総合研究所次長より開会のあいさつをさせていただきます。

中藤 内閣府経済社会総合研究所次長の中藤でございます。

ディスカス担当の皆様、そして会場の皆様、本日はご多用な中、当研究所の第35回経済政策フォーラム「経済政策とマクロ計量モデルの活用」にご出席いただきましてありがとうございます。

当研究所では、経済政策上の重要な問題について、論点を明確化し政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起することを目指し、E S R I経済政策フォーラムを定期的で開催しております。

このフォーラムは、1回目が2001年に開催され、今回で35回目になります。今回のフォーラムは「経済政策とマクロ計量モデルの活用」というタイトルで、経済政策の果たすべき役割、経済政策や財政、社会保障などの制度改革が実体経済に与える影響、経済政策の企画立案において、マクロ計量モデルというツールをどのように用いていくかなどの問題をご論議いただこうと考えております。

現下の経済情勢を見ますと、財政状況は引き続き厳しく、政策金利は依然として低い水準にある中、世界経済の減速や原油価格の高騰など、我が国経済をめぐる状況は一段と厳しいものになっております。このような状況下で、マクロ経済政策をめぐっては、厳しい財政状況を踏まえて歳出削減を進めるべきとの議論に対して、財政出動など需要喚起政策を行うべきとの議論があり、このような議論を行うに当たって、当該政策が実体経済に与える影響を把握することが非常に重要であると考えられます。

マクロ計量モデルは、経済政策が実体経済に与える影響の把握や経済の将来展望のためのツールとして、国際機関あるいは政府、民間シンクタンクなどで幅広く活用されてきました。それらの活用の例といたしまして、今回は内閣府経済財政モデル、宍戸先生のDEMIO Sモデルについてご紹介いただき、それらに即してご審議、ご論議いただ

きたいと考えております。

また、当研究所におきましても、90年代以降の日本経済から推測される構造変化と最新データに基づくモデルへの要請等にかんがみまして、随時改定が可能な短期日本経済マクロ計量モデルを1998年に公表し、研究所の長期的なプロジェクトの一環として、ほぼ毎年改定を重ねているところであります。さらに、金融政策の評価を行うものとして、小型動学モデルの開発を進めているところでございます。

今回のフォーラムが活発で実り多きものになりますことを祈念申し上げまして、開会のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

事務局 どうもありがとうございました。

それでは、次に基調講演に移らせていただきます。

基調講演は、「経済政策とマクロ計量モデルの活用」というテーマで、内閣府の齋藤潤計量分析室長をお願いいたします。

齋藤室長、壇上へお願いいたします。

齋藤 内閣府の計量分析室長をしております齋藤でございます。

きょうは、私のほうから、これからの議論のベースとなるようなお話ということで、経済政策とマクロ計量モデルについて簡単にお話をさせていただきます。座ってやらせていただきます。

お手元にハンドアウトの形でお配りしてもいると思いますし、それから画面にも出てまいります。この資料に沿ってご説明をまいります。

申し上げるまでもないことだと思いますけれども、マクロ経済学とマクロ経済政策の考え方というのは、ケインズの一般理論が1936年に出版され、ケインズ経済学が誕生するというに伴って確立したといふふうに言えるわけでございます。このことは、その後の現実の経済政策にも非常に大きな影響をもたらすようになったということは、皆様のご承知のとおりでございます。

その際に非常に重要な役割を果たしたのが、マクロ計量モデルでございます。マクロ計量モデルにつきましては、これからの議論があるわけでございますけれども、一言で申しますと、マクロ経済の変数間の関係を連立方程式の体系で表現したものというふうに言えるかと思えます。

その計量分析の役割というのをまず申し上げておきたいと思えますけれども、大きく3つに整理できるかと思えます。経済理論の評価及び検証、それから将来の予測及びシ

ナリオ分析、それから経済政策の分析あるいは評価といったものでございますが、きょうの議題にありますマクロ計量モデルにつきましては、特にこのうちの2と3において非常に重要な役割を果たすということではないかというふうに思っております。

実際、マクロ計量モデルを用いまして政策の変更の効果についてシミュレーションを行ったりいたします。それから、外部環境の変化の影響分析を行ったりするわけでございますけれども、マクロ計量モデルを使うということのメリットとは何かというふうに申しますと、1つは経済学の考え方に基づいて定量的にそれを評価することができるということだと思いますし、しかも、それをさまざまな変数の間の整合性を保った形で示すことができるということにあるというふうに考えております。これによって初めて経済政策の企画あるいは立案といったものにとって、参考となる情報が提供できることになるということでございます。

このマクロ計量モデルでございますけれども、特に1960年代それから70年代半ばころに非常に大きく発展をしたというふうに考えられます。この時期は、振り返ってみますと、大型コンピューターが急速な勢いで普及し始めた時期でございますし、計量経済モデルによる予測とか政策評価といったものの手法に対する期待が多方面で高まったわけでございます。

1960年代初めのケネディ政権下において、マクロ計量モデルというのが黄金時代を迎えたというふうに評価する向きも多うございます。この時期の代表的なモデルとしては、「クライン＝ゴールドバーガーモデル」といったもの、あるいは「ブルッキングスモデル」といったものが挙げられております。

こうしてマクロ計量モデルが発展してきたわけですが、これまでの発展を振り返ってみますと、その発展にとって大きなきっかけを与えた要因というのを幾つかに整理できるかと思えます。ここでは、大きく3つにまとめてみました。もちろん、先ほど申しましたように、電子計算機が発展してきたというのは大きな背景としてあったと思えますけれども、さらにこの3つの大きな要因があったというふうに考えられます。

1つ目はマクロ経済理論自身が発展をしたということでございます。それから、2つ目はマクロ経済データが次第に整備をされたということでございます。そして、3つ目は経済政策上の課題が出てきたということでございます。

こうした要因があって、マクロ計量モデルというのは発展してきたというふうに考えた場合に、我が国の、特に私が知っている非常に狭い範囲でございますが、内閣府及び

その前身の経済企画庁におけるモデルの取り組みはどのようなふう整理できるかということで、少しお話をしたいというふうに思います。

これからのお話では、今日に至るまでの時期を4つに分けて整理をしてみたいと思いますけれども、ここで第1期としておりますのは、1940年代から60年代にかけてでございます。

まず、このころデータ面で非常に大きな進展がございました。特に、国民経済計算の整備というものが始まったということでございます。国民所得の整備は、早くも1946年に着手をされております。その後さまざまな形で努力が加えられまして、その成果の上で1966年に53SNAというものが公表されました。これまではアメリカの方法に準拠して国民所得統計が整備されていたわけですが、この53SNAによりまして国連のマニュアル、国連の基準に準拠した国民所得統計が整備されるということでございます。我が国における国民所得勘定体系の確立というふうに言ってもいいのではないかとこのように思います。

これと前後いたしまして、マクロ計量モデルの開発が進んでまいりました。1965年には中期マクロモデルというのが公表されました。経済計画に利用されてきたという系譜が計量モデルについてはございますけれども、この中期マクロモデルにつきましても、中期経済計画の策定に活用されました。

また、経済企画庁に設置されました経済研究所、今の経済社会総合研究所の前身でございますが、経済研究所におきましてもマクロ計量モデルの開発が進みまして、1967年に「短期経済予測パイロットモデル」というのが公表されておりますし、1970年に「短期経済予測マスターモデル」というのが公表されております。

以上が第1期というふうに位置づけられますとすれば、第2期は1970年代から1980年代にかけてでございます。

このころ、まずデータ面では国民経済計算のさらなる整備がなされました。特に1978年でございますけれども、国連の1968年のマニュアルに基づきまして、68SNAというのが公表されました。公表当時は、新SNAというふうに言っておりましたものでございます。これによって初めて国民所得統計に加えまして、産業連関表、国際収支表、資金循環表、それから国民貸借対照表、こういった大きな統計が1つの統合的な形に統合されまして、一大統計体系としての国民経済計算体系が成立したわけでございます。

ちょうどこのころ、経済構造の転換、あるいは政策課題の変化というのも大きなもの

がございました。これがまた計量モデルをめぐる環境を大きく変化させたことにもなったわけでございます。

第1に、1970年代に2度にわたって石油危機が起こったということございまして、これに伴いまして、さまざまな転換が迫られたわけですが、その中には、例えば産業構造の転換といったものがあったということでございます。また、石油危機を契機にいたしまして、先進各国はスタグフレーションというものに陥りまして、不況と物価上昇の同時発生という従来のケインズ経済学では考えられない現象が見られることになったというわけでございます。

それから、第2の環境変化といたしましては、先進国間で大幅な経常収支の不均衡が見られるようになったということございまして、これに伴いまして先進国間の国際政策協調の必要性というのが非常に声高に叫ばれるようになったわけでございます。

1980年代の世界経済の最大のテーマというのとは何かと申しますと、当時は先進国経済、特に日本と米国の間の対外不均衡の拡大とその調整をめぐる問題でございました。不均衡拡大がなぜ発生したのか、あるいは各国の政策反応はどうあるべきなのか、アメリカの財政赤字の縮小が必要ではないか、ただ、それをした場合に生じるデフレ圧力はどうすればいいのか、為替レートの調整というのはどこまで有効なのか、こういった数多くの論点が当時提起されたわけでございます。

こうした流れの中で、計量モデルに対するニーズも変化してまいりました。マクロ計量モデルにおきまして、産業分割の多部門化とか世界経済モデル化が図られたわけでございます。

まず、多部門化ということで申しますと、1977年に経済審議会の計量委員会が「中期多部門モデル」を公表いたしました。本日ご出席いただいております宍戸先生にも、この計量委員会の委員としてご指導いただいたわけでございますけれども、この「中期多部門モデル」というのは、1976年の「昭和50年代前期経済計画」というのがございましたけれども、この策定に際しても使用されることになったわけでございます。

それから、もう一つの世界モデル化につきましては、経済研究所で開発が進められまして、1981年に「世界経済モデル」が公表されたわけでございます。この「世界経済モデル」と申しますのは、世界主要地域をモデル化したということのみならず、貿易連関モデルでそれらを結びつけ、さらに為替レートも内生化したということございまして、こういった形の世界経済モデルというの、世界に先駆けるものでございました。1985

年のプラザ合意以降、急速に進行した円高の経済に及ぼす影響とか、それにもかかわらず、なお増大いたしました対米貿易の不均衡の是正問題などについて、国際政策協調の観点から具体的に議論することが可能になりましたし、さまざまな国際的なカンファレンスで世界経済モデルを持ち寄って議論するときに、「世界経済モデル」が日本を代表して出ていって、議論に参加したというふうなこともございました。

第3期が1990年代でございます。このころの特徴は、構造政策への関心が拡大したということでございます。バブル崩壊と1990年代の長期低迷のもとで、日本経済が戦後のキャッチアップ過程を終了して、世界のグローバル化も進展するという中で、構造改革を進める必要性が唱えられるようになりました。1995年に策定されました経済計画も、「構造改革のための経済社会計画」と名づけられたわけでございます。

また、1994年に「ボゴール宣言」というのが出されまして、APECの貿易自由化目標が設定されたわけですが、それに伴いまして、貿易自由化の経済効果に対する関心も高まったということでございます。こうした流れに沿いまして、経済企画庁においても、CGEモデル、コンピュータブル・ゼネラル・エクイリブriumモデルというものについての研究が本格化をいたしました。

CGEモデルというのは、経済主体の最適化構造をもとにモデルが構築されておりまして、ミクロ的な基礎が確保されている上に産業分割や家計の分割を細かくできるということから、税制の変更とか貿易自由化の効果が産業や家計に与える影響といったものを具体的に評価することが可能になったわけでございます。

経済企画庁におきましても、米国のパデュー大学のハーテル教授によって92年に設立されましたG-TAPプロジェクト、世界貿易分析計画が開発したモデルを用いまして、APECの貿易自由化効果の分析などを公表したわけでございます。

また、マクロ計量モデルの面では、1998年に「短期日本経済マクロ計量モデル」というのを公表いたしました。さきに述べた「世界経済モデル」というものが、国家間の相互関係を明示的に考慮して政策協調の必要性あるいは有効性を明らかにするといったことで大きな貢献をしたわけでございますが、反面、そのモデルの包括性といったことのために、逆にメンテナンスに非常にコストがかかったという問題も出てまいりました。非常に機動性も欠くというようなことも出てまいりました。もう少し機動的なモデルの開発ということで、「短期日本経済モデル」が作成されることになったというわけでございます。

第4期が2000年代でございます。2001年1月に内閣府が設置されました。そして、その内閣府のもとに経済財政諮問会議というのが設置されました。この会議の重要な意義の一つというのは、これまで別々に縦割りの中で議論されることが多かったマクロ経済と財政あるいは社会保障といったことを一体的に議論する場ができたということでございます。特に高齢化とか人口減少という問題が本格化する中で、財政とか社会保障の持続可能性、あるいはそれと経済の活力といったものをどのように両立させるかという問題が重要な課題として出てきたわけでございますが、こうした新たな課題にこたえるための新たなマクロ計量モデルというのが必要になったわけでございます。2001年の11月に「経済財政モデル」の第一次版というものが公表されました。これによって、マクロ経済と財政、社会保障を一体的に議論することができるようになりました。このモデルというのは財政や社会保障を詳細にモデル化しておりまして、それとマクロブロックとの相互連関を図る中で、マクロ経済から財政や社会保障への影響だけではなくて、財政、社会保障からマクロ経済への影響といった両方向の影響を、さまざまなシミュレーションの中で反映させることができるようになったということでございます。

「経済財政モデル」を用いました試算結果につきましては、例えば年初の「進路と戦略」の策定時、あるいは次年度の「予算の全体像」を議論する際の年央の2回にわたりまして、内閣府の試算という形で報告をしております。

なお、この間、データ面でも、国民経済計算において2000年に93 S N Aの導入が行われました。それから、2004年には実質化手法の連鎖方式への移行といったこともございました。「経済財政モデル」におきましては、こうした最新のデータベースを取り込んで、改定が行われてきております。

以上、マクロ計量モデルにおける内閣府、経済企画庁の取り組みを整理いたしましたけれども、最後にマクロ計量モデルの課題について触れておきたいと思っております。

マクロ計量モデルについては、さまざまな問題がございますが、一番重要なのは、ルーカス・クリティークをどう考えるかということでございます。経済財政モデルというのは、伝統的なマクロ計量モデルの考え方に基づいておりますけれども、「ルーカス・クリティーク」というものにどうこたえるかというのが常に考えなければならない問題でございます。

ルーカス・クリティークというのは、米国のルーカス教授によって、1970年代の半ばに指摘されたものでございまして、期待形成が過去の経験のみに基づくバックワードル

ッキングなモデルでありますと、将来の期待を入れ込んでいないために政策の効果が適切に計測されない、あるいは政策変更もミクロ的な基礎づけがなされていないと、パラメーターの変更など計量モデルの構造を変化させてしまい、したがって政策シミュレーションの意味がなくなってしまう、こういった指摘でございます。これは、マクロ計量モデルのあり方について、非常に大きな問題を提起することになったわけでございます。こうした観点から、フォーワードルッキングな期待形成のモデル化、ミクロ的な基礎づけなどが問題になってきたわけでございます。

経済社会総合研究所では、大阪大学の伴教授のご指導も得て、2002年にフォーワードルッキング型の世界経済モデルでございます「東アジアリンクモデル」というのを公表いたしました。また、「短期日本経済マクロ計量モデル」におけるフォーワードルッキングな期待形成の導入の試みもされております。さらに、D S G E、確率的動学一般均衡モデル、もしくはD G Eと言われるモデルでございますが、こういったものの研究も着手されております。

D S G Eモデルというのは、2004年のノーベル経済学賞受賞者でございますキッドランドとプレスコット両教授が発表した論文に始まりますけれども、最近では日本を含む主要国の中央銀行、あるいはI M Fなどの国際機関でも盛んに政策運営に利用されているモデルでございます。

このモデルでは、現在の経済諸変数が将来のそれに対する予想に依存して決まってくるというフォーワードルッキングな要素がモデルに組み込まれており、家計や企業の最適化行動もモデル化されているということで、ミクロ的な基礎づけもあるわけでございます。

このような課題がございますけれども、それに対する取り組みも徐々に始まっているわけございまして、そうした成果も参考にしながら、今後ともモデルの整備を続けていきたいと思っております。

私からは以上でございます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

事務局 齋藤室長、ありがとうございました。

それでは、パネルディスカッションに移ってきたいと思います。ディスカッサントの宍戸先生、それから門多先生、齋藤室長、それからモデレーターの岩田所長、前の席にお進みいただけますでしょうか。

改めまして、ここでディスカッサントとモデレーターをご紹介します。

まず、日米・世界経済モデル研究所所長、国際大学・筑波大学名誉教授の宍戸駿太郎先生です。（拍手）

次に、電力中央研究所社会経済研究所上席研究員の門多治先生です。（拍手）

内閣府の齋藤計量分析室長です。（拍手）

モデレーターは、内閣府経済社会総合研究所の岩田所長です。（拍手）

ここでパネルディスカッションに入ります前に、本フォーラムの経緯につきまして、会場にお越しいただいております自見庄三郎先生から一言ご発言をいただきたいと思っております。自見先生、よろしくお願いいたします。

自見 ご紹介をいただきました、私は国民新党の副代表をいたしております、参議院議員の自見庄三郎でございます。

きょう、何でもこういった討論に至ったかと、経緯を実は皆さん方におわかりいただきたいと、そう思って、きょう冒頭に、この時間をいただいたわけでございます。

日本国のまさに経済、社会の羅針盤でございます計量モデル、国がつくるものでございますから、大変重要なものでございますが、そういったことをきょう、岩田所長のもとに、こういった経済政策とマクロ計量モデル活用ということで、こういったディスカッションを催していただきましたから、このディスカッションを引きずり出した責任者として、自見庄三郎、心からお礼を申し上げる次第でございます。

ご存じのように、日本国の憲法がございます。憲法の前文に、一番最初にこう書いています。「日本国民は、国会で正当に選挙された国会議員を通じて行動し」というのが日本国憲法の前文中の前文でございます。

私は、ありがたいことに、38歳から国会、衆議院議員をさせていただいております、長き22年国会議員をさせていただきました。しかしながら1997年に、10年前に郵政大臣をいたしまして、郵政、ご存じのように、当時は橋本龍太郎さんが内閣総理大臣でございましたが、今から考えれば、大変アメリカの強い圧力があつたんだろうと思えますけれども、橋本龍太郎総理は省庁再編行政改革会議の議長でございまして、郵政事業、明治4年以来続いた郵政事業につきましては、簡易保険は即民営化、郵便貯金はしばらくたって民営化と、そして郵便だけは国営化ということ、実は行政改革会議の副議長として、中間報告といえども9月1日に発表された後、2週間後に組閣がございまして、当時、あらゆる新聞メディアは、次の組閣では一番のポイントは郵政大臣だと、そういった見出しが躍ったわけでございますが、今の内閣官房長官、町村信孝、58年、私は同

期の桜でございますが、彼が当たったんですけれども、彼は、小泉純一郎さんは厚生大臣だけは留任するという事だけ決まっていたから、彼は同じ森派だということで、逃げましたね。

今の、今度は国土交通大臣は谷垣君ですね。私は0.5期上でございますが、彼は何かおやじの遺言だとか言って、逃げちゃったんです。私は九州男児で、ばかでございますから、やっぱり国会議員というのは、国家のために花と散るのが国会議員の義務であると思って、123代の郵政大臣を引き受けた人間でございます。

3カ月間、260回、戦後の郵政大臣として一番国会で答弁をさせていただきましたが、私はやはり日本の明治以来、この民と官とのベストミックスで日本国はやってきた国だから、何も、今、民営化をしていってもだめだなと思いました。

実は、私は本職は医者でございまして、九州大学の医学部を24歳のときに卒業し、アメリカのハーバード大学の公衆衛生学部の日本でただ一人の教官をさせていただいた人間でございますが、70年安保で埋もれた人間でございまして、少しお国のために役に立てばと思って、38のときに奇跡の当選をした人間でございますが、そういった経緯もございましたから、やはり本当に政治家にとって大事なものは、憲法で一番重たい責任は国会議員なんですから、それ以外ないんですよ。まさに国民からその信任を受けるということは一番重たい責任があるわけでございますから、そういった中で、私は郵政大臣を引き受けさせていただきまして、やはり3カ月間、予算委員会でも魔のような攻撃を受けましたが、橋本総理にきちっとご理解をいただいて、この郵政公社というのをつくらせていただいたのが私でございます。

これは、ご存じのように、官が持つ公益性・公共性、離島、山村あるいは僻地でもやっていける。利益はとれないけどね。公共性と、しかし民間企業の持つまさに効率性をあわせ持った、私は世界でただ一つ、日本の郵政事業は世界一の郵政3事業でしたから、あんまりよ過ぎたんで、銀行から恨まれて、いつも崩せ崩せと言われましたけれども、そういった中で、日本郵政公社を私がつくらせていただいたんです。私の責任において。

しかし、そういった経緯を通じまして、ますます政治家にとって大事なものは、やっぱり国家観、価値観、歴史観、こんなものがなければね。私に完全とは申しませんよ、70年安保のときも、命をかけてマルクス・レーニン主義者と闘いました。しかし、それがなければ政治家なんかしたら、かえって国民にご迷惑だと、私はそういう思想をだんだ

ん固めてまいりまして、率直に言えば、小泉さんが郵政改革のとき、民営化するときに、私は少なくとも日本郵政公社をつくった大臣でございますから、大臣が国会で答弁をしたら物すごく重たい責任でございます。ですから、私は反対をいたしましたら、刺客が来ましてね。私は九州男児ですから女性には、奥さん、弱いんですよ。残念ながら議席を失いました。1年10カ月。38から7期22年間、衆議院議員として郵政大臣をさせていただきましたが、1年10カ月、地獄を見ましたが、同時に、間を置いて自分を見ることが、眺めることができました。

もともと研究者でございますから。そうしたら、どうして小泉さんが憲法違反に近いような改革を、あの郵政改革をやったのかな。一生懸命、本を読みましてね。そうしたら、今、伊藤忠商事の会長さん、経済財政諮問会議の、要するに今、委員でもございませ伊藤忠商事の丹羽宇一郎さんが去年の4月、「文藝春秋」にこう書いてあります。米ソの冷戦構造が終わって、1989年ベルリンの壁が崩壊し、1991年に米ソ冷戦構造が終わったと。私は米ソ冷戦構造があったとき、政治家として歴史を学んだ人間として、何百年に一回の変化が起きるなと思っていましたが、あの中にこう書いてありますね。アメリカの対外経済戦略が根本的に変わったんだと。それは、IMFあるいは世界銀行、アメリカの財務省を中心として、世界の国に、いいですか皆さん、規制緩和、小さな政府、小さな政府って、どんどん予算を小さくしていくことですよ。官から民へ、市場原理主義というのをどんどんアメリカが押しつけたと。

時間を見ておられる方は、すみません。ちょっと時間があれで恐縮ですけども、皆さん方にとって当然のことかと思えますけれども、ちょっと聞いてくださいよ。きょう、この会になったんですから。

そして、その中で、私は、ははあ、これだなと、フリードマンが考えた新自由主義。結局、アメリカの巨大な金融市場にすべての世界の富が集まる仕掛けなんですよ。そう書いてありますよ。昔なら左翼の学者が言う話ですよ。今、丹羽宇一郎さんはそう書いてありますよ、「文藝春秋」に。

そして、新古典主義、新保守主義とは何かということを生懸命、私は私なりに勉強しましたよ。そして率直に言えば、私は1983年から国会議員でしたから、土地基本法をつくったときには、私は日本国政府の2番目の責任者でしたよ。17年前、通産政務次官でしたからね。皆さん方、ご存じのように、大店舗を規制緩和をしたのは、中尾栄一通産大臣と自見庄三郎郵政大臣と中曽根弘文通産次官ですよ。

あれは、もうよく知っていますが、当時、国会でも私は答弁していますから。規制緩和、小売業の。50年間、日本国は昭和17年体制以来ずっと規制を強化していましたね。規制緩和しましたね。何でしたか。1にアメリカの圧力、2にアメリカの圧力、3、4がなくて5はアメリカの圧力ですよ。しかし、自由民主党の国会議員というのは、言っ
てはいけないタブーが2つあったんです。天皇陛下が何を言われたか、アメリカが何を
言ったかということ、大体言ったら首が飛んだんですよ。そんなこと、私だって38か
ら自民党の衆議院議員でしたから、しっかりそのことはわかっています。

しかし、巨大な資本が田舎に来て、まさにフードデザートというふうにな、もう地方
の伝統的な食料品店、八百屋さん、魚屋さんがどんどん地方でつぶれていく、その実情
を見ているからね。私にも責任があります。私は国会で答弁したんですから。経済と
いうのは恐ろしいものだなと、本当に資本の力というのは、日本の伝統的な助け合いの
世界を根底からひっくり返すとね。私は率直に言って、そのときに法律をつくった政府
の2番目の責任者として感じましたよ。

また、土地基本法ね。土地がどんどん上がる。19年前、バブルのころだ。国土庁長官、
石井一、国土庁政務次官は自見庄三郎で土地基本法をつくったんですから。どんどん土
地が上が。それで、今でも覚えている。海部俊樹さんが総理大臣で、自見君、早く土
地基本法をつくってくれと、選挙できないと、こう言ったよ。

ただ、今でも覚えています。最後まで運輸省がああ法律に反対したんです。どこか。
公有地を広げるとい法律、これは社会党が出してきた。当時、社会党が出したはずだ
よ。修正案、公有地を広げるとあったんです。運輸省は、国鉄の清算事業団、土地を持
っていたから、それと政策でぶつかるから、運輸省はこれは賛成しなかった。だけど、
石井一さんと私で押し切って、実はあ法律をつくったんです。

そうしたら、できた途端に、土地は公共性、公有性があるということで、実は待つて
ましたとばかりに大蔵省が横からどんと土地融資の総量規制をしましたね。オーバーキ
ル、1,000兆円の国富がなくなりましたよ。いや、私も子供でしたね。その土地基本法
ができるのを待っていた。法律ができたら、土地は公共のものだからという法的根拠が
できたんで、それからもう、すさまじい総量規制で、ばたばた私の選挙区も不動産業者
つぶれたね。1,000兆円の国富がなくなった。ですから、あれにも私は少し政治家とし
て責任があるんですよ。その政治家の恐ろしさ、そのことを考えながら、私は1年10カ
月、浪人をしたんです。

そして、たまたま国民新党という政党から拾っていただきまして、全国区に出していただきました。私は本職は医者ですから、女房、子供ぐらいは飯を、北海道の無医村に行ったら飯食わせますから、もう22年もさせていただいたからやめようかなと思ったんですけども、やっぱり何かおかしい、今の日本。1993年、G N P 1人当たり世界一の日本国だったんですよ。あのころはすごかった。私が19年前、通産政務次官のとき、全世界からみんな来て、会いたい人は通産大臣。会えないから、通産政務次官の私がいきましたよ。それくらい日本国は、日の出の勢いの日本国の経済でした。93年、世界一。しかし、皆さんご存じのように、今、G D Pは1人当たり世界で18番目にずり落ちたね。また、どんどんずり落ちているよ。私は、一体何にここに原因があるのかと、率直に1年10カ月考えましたよ。そして、もうそろそろやめろという話ですから、あれは私は一緒ですからやめましてね。私は、内閣府がつくっている経済モデル、私は医者ですよ。自然科学者ですよ。しかも全身性エリテマトーデ(SLE)という病気の遺伝的かかりやすさを世界で、人類で決定したのはショウザプロウ・ジミですよ。世界じゅうの教科書に載っていますよ。

自然科学は、皆さん、正しいことがもう全部、世の東西、当時ソ連があった。ソ連でもアメリカでも日本でも一緒なんです。ところが、私は38で政治家になって率直に言ってびっくりしたことは、経済とか政治学とか社会学というのは正しいことがないんだね、これは。びっくりしたよ、本当、こんないいかげんなのが学問かねと思ったね。力の強いやつが勝手に論理とは言わないけれども、東大の教授が言ったといえれば正しいとか、その中で、今、御用学者がたくさんいるからね。これは一体、国民はどうしたらいいのかと思った。

しかし、現実には、世界一の1人当たりのG D Pが、今18番目なんだから、どんどんまたずり落ちているよ。どこか国の羅針盤がおかしいと思って、私は勉強したんですよ。そうしたら、この計量モデルを少し勉強したら、これは完全に、率直に言えば、財務省、大蔵省のための財務省による財務省が喜ぶような経済モデルをつくっていると、私は少なくともそう疑ったんですよ。財政支出しても、あんまり税収は上がりません、経済は大きくなりません。これは、あなた、財務省は大喜びじゃないの。結果はどうしたかといったら、どんどん日本国はずり落ちている。

それで、皆さんご存じのように今、国会に、見てください、今お配りした、これで福田さんに私はこの前、民主党、新緑風会、日本新、そして一本で1時間、予算委員会で

全国民が見ているテレビ中継で1時間、時間をいただきましたから、これを大田弘子国務大臣、経済財政担当大臣と福田康夫内閣総理大臣に迫ったんですよ。これは、おかしいんじゃないかとね。昔の、少なくとも、もう詳しいことは言いませんけれども、このモデルそのものがおかしいんじゃないかと。ある意図的におかしいモデルをつくっているんじゃないかという質問をしたんですよ。

今も出たポール・サミュエルソン、私のような医者でも、ちゃんとポール・サミュエルソンくらい知ってますよ。経済でノーベル賞をもらった人。あるいは、今さっき齋藤先生の話だとクラインね、計量モデル。それから、スティグリッツ。アメリカの財政赤字を解消したときのクリントン大統領の経済政策をとったスティグリッツ。2002年にノーベル経済学賞を、この人ももらいましたね。その人たちがみんな口をそろえて、日本の今の経済政策はおかしいじゃないか、そう言っているということを私は勉強したんですよ。書いています。これを見てください。ポール・サミュエルソン、伝統的でね、書いた。今、日本は膨大な財政赤字があるけれども、大事なことは財政を削ることではなくて、財政を刺激することである。そして、強い経済を復活して、それから税収を考えるべきだ。経済はどんどん大きくすべきだ。それが、これはポール・サミュエルソンの意見です。スティグリッツもクラインも、基本的にそういう考えですよ。

待てよ、日本はみんな、日本の内政で一番力の強い役所は財務省ですから、大蔵省ですから、何も私は22年間与党だったからよく知っていますよ。そうしたら、かつての陸軍省と海軍省とは言わないけれども、物すごく役人というのは、はっきり言えば、これはもう役人の人いっぱいいますけれども、自分の省益が大事なんですよ。若いころはそうじゃない。しかし、システムとしてなってきたら、もう本当に政治家が勉強せんと、これくらいいいことはないんだよ。ばかな政治家は、だまくらして判つかせておけばいいんだよ、責任は政治家がとるんだから、とまでは言わないけれども、やっぱり政治家というのは命がけで勉強しておかないとだめなんです。一番民主主義国会で難しいことは選挙に通るということで、その次は、きちっと官僚機構を統御できるかどうか。私は10年前、30万人の国家公務員を統御した郵政大臣でしたから、そのことは痛いほどわかるんです。

自然科学者でしたから、痛いほど世の中のことがそういった意味でわかって、私はもう命がけで、実はこの討論を福田さんに言ったんです。大田弘子国務大臣は逃げましたよ。見てください、これを。私は検討しますと、福田康夫に言ったんだ。昔の池田勇人

さんを初め、高度経済成長は大論争があったんだと。みんな意見を聞いて、やっぱり日本国で、あの貧乏な貧乏な国から、セイロンと一緒にあったんだよ、この国は63年前。餓死者が出た国だよ。それはもうみんな、そのころの政治家も官僚も命がけ。この国をいかに豊かにしようかと。18年間、年率16%の高度成長したのは日本国だけでしょう。その後16年間9%以上の経済成長をしたのは日本国だけでしょう。それから皆さん、1991年にはどうなったの、日本国は。我々は優秀な技術を持っていますよ。みんな一人一人優秀だよ。しかし、私は魚は頭から腐るとい話がありますよ。一番上がだめなら、だめなんだよ。何ぼ。

私は今、この日本国の基本的な羅針盤が、私はおかしいと思っています、はっきり言えば、政治家としてね。大田弘子に言ったら、やっぱり福田さんはなかなかのもので、討論をやっていいと。だから、きょうのこの話は、日本国の決定で、国会の予算委員会で、国会で内閣総理大臣が言ったように日本国の決定でこれほど重たいものはないんですよ。ですから、きょうは最高な決定者が言って、きょうこの会になったんです。ですから、きょう参加された人は、皆さん、誇りに思ってくださいよ。すみません、ちょっと長話でね。

ですから、そういった意味で、極めてきょうは重要な皆さんの会議なんですよ。ですから、齋藤さんと宍戸さん。宍戸さんは、おかしいという立場ですね。元筑波大学副学長、こういった方のね。しっかりこれは、国際的にもサミュエルソンも言っていますよ。日本は一体どうしたんだと。サミュエルソンの言葉を読んでいただいたらわかる。日本は与野党、政府機関、そして有権者は1990年以来の長い眠りから覚める必要がある、そうサミュエルソンが言ってくれていますよ。

それは、いろいろ経済だからあると思うよ。何も人文科学だから、自然科学と違うんだから。だけど、我々は本当にまたサブプライムローン、市場の間違いだ。しかし、市場が絶対正しいと言った人がいたんでしょ。官から民へと言って、民が正しいと言った。サブプライムローンは今、どうなった。原油もどんどん値上がり。あれだって、超低金利の原資は3分の1は日本の金だという話もある。この投機的マネーをいかに民主的にコントロールするか、21世紀の世界経済の一番大きな問題だ。そして、どんどんそういう中で、一体、日本がこのままきちっとやっていけるのか、そのことを私は本当に政治家として使命感を持って、きょう、この討論会に実現させていただいたんです。

少し長い話になりましたけれども、きょうは日本の進路を決める、ある意味で。その

ために記者の方もおられると思いますよ。大体もう過ぎるとね、すぐ大蔵省、財務省から圧力かかってくるんだ。大臣クラブ、そういうものはもうむやみに審議会にしないよと、審議会の委員にしないよと。後から天下り、いい私学の教授にしないよと。わかっているでしょう。もと私は大臣だったから、よくやっていたんだから、そんなことは。官僚はすぐマスコミも業界も許認可権を保持して、強力におどかさすんだよ。大蔵省なんてすごいんだから。国税庁を持っているからね。大体みんな黙っちゃうよ、みんな。そうだろう。社長いたら、わかる。大体もうあれは、どんと税務調査、来られてごらん。そうすると、キャーっと言っちゃうから。そんなことは百も十分承知ですよ。23年間も国会議員をしたんですから。

しかし、一番大事なのは国家と国民ですから。その中で一体この国をどう立国していくのか。今、麻生さんがたまたま幹事長になったら、財政規律よりも、要するにやっぱり財政出動が大事だとか言ってきて、あれは私に言わせれば、自見庄三郎の特許権の侵害だよ。

それは冗談として、やっぱり本当にこの中で、やっぱり我々が子供に希望、若者、25から35まで悲惨ですよ、今は。国民の3分の1が非正規雇用なんですから。きょうトヨタが、世界一の企業が、経常収支も、経常、一番、バーンとなった。こういう中で、まさにこの会、国家の基本的な計量モデル、羅針盤を決めるんですから、その重たさを感じ、ひとつぜひ、きょうはすばらしい会議であることを期待するわけでございます。

最後に、率直に申し上げます。大田弘子国務大臣、いいですか、国務大臣ですよ。18人しかいない国務大臣よ。ちゃんと内閣総理大臣の許可、内閣総理大臣がその討論をしていい、しなさいと言って、大田大臣もしますと言って、この前の予定者も全部大田弘子さんが、きょう齋藤さんのかわりにやる予定だったです。これ、持っています。ちゃんと大田弘子、みんなスピーチも大田弘子。討論も。ところが、1週間前に大臣やめたら、彼女、しないと言うんだよ。

皆さん、国務大臣というのは、歴史に責任を持つ人間ですよ、歴史に。まして、あの人は経済学者でしょう。何でこの場に出てこないんですか。私は到底理解できない。大臣って、そんなに軽いもんですか。それも、安倍、福田内閣で経済財政諮問会議の担当の国務大臣を2期もしたんだよ。そして、もうやりますと言われて、しますと言って、きょう、こそこそ逃げちゃったよ。私はもう、信じられない。日本国が腐りかかっている、上が上なら、下も下もだよ。大臣した人がこの程度なら、それはあんた、居酒屋何

とかタクシーの運転手で何とかかんとか、それはかわいそうですよ。それはあなた、厚生省のあなた、社会保険庁の役人、かわいそうだよ。

国務大臣というのは、岸信介が、いい悪いは別にして、日米開戦のときに商工大臣だったんだよ。彼は、それがゆえに、全く素人だったけれども、戦後、A級戦犯で4年以上巣鴨に行ったんだよ。それくらい国務大臣というのは歴史に責任を持つ人間ですよ。その自覚がなくて、天皇陛下から辞令をもらうのなんかやめてくださいよ。そんな人が国の方向をとるから、今、てんでばらばらですよ。僕は、本当言って、もう内閣府のお役人さん、かわいそうだと思うよ。それは責任というものがありますよ。ましてや、学者なんですから、彼女は。学者で国務大臣やったんだから。

だから、私は少なくともこのことだけは本当に怒っておりますよ。公の怒りがあります。ですから、私は今度はきちっと、国会が始まれば大田弘子さん、日本国民であり、なお経済学者ですから、まだ。私は国会で証人に来てもらうなり、参考人で来てもらうなり、その考え方をきちっと説明をしていただく、そのことだけは全力を挙げて、参議院では今、我々が多数派ですから、そのことをきちっと申し上げて、きょうの会、これに至った経緯経過、少し長くなりましたけれども、いや、本当に皆さん、よく真剣にやりましょうよ。みんな我々のことなんですから。ここでつくる数字一つが、もう地方、小泉改革で、もう言わないよ。地方交付税交付金で36兆円、公共事業で11兆円、合計47兆円、小泉、竹中は地方から巻き上げたよ。すごいんだから。地方に行っごらんさない。それがみんな改革だ、改革だと言ったんだから。

郵政改革、あれは、みんな改革。後期高齢者医療、みんなもろ手を挙げて賛成したんですよ、当時は。みんなの国民だ、みんなの国家だ。我々は、長い歴史を生きてきたお互いの人間として、今、国家のためにきちっとした羅針盤をつくらうと。その基礎になれば、この会は、総理大臣が、嫌がる大田弘子大臣を総理大臣がやりなさいと言って、無理だったのかもしれないけれども、しかし、きちっときょうのこういったディスカッションになっていただくと、少し長く、くどくなりましたけれども、私はもともと研究者ですから、そのことをご理解いただいて、岩田元日本銀行副総裁にご司会をお願いいたします。

ありがとうございました、ご清聴。（拍手）

事務局 自見先生、どうもありがとうございました。

それでは、パネルディスカッションの進行は岩田所長をお願いいたします。岩田所長、

お願いいたします。

岩田 それでは、ちょっと時間が押してまいりましたので、早速パネルディスカッションを開催いたしたいと思います。

最初に齋藤室長のほうから、経済財政モデルにつきましてご説明をお願いいたします。

齋藤 それでは、時間の関係もありますので、なるべく簡潔にやりたいと思います。

「経済財政モデル」とその試算のご紹介をいたします。

「経済財政モデル」は、諮問会議などにおける政策の審議、検討に寄与するためにつくられました中期分析用のマクロ計量モデルでございます。モデルは、平成13年の第1次版をもって皮切りといたしております。以降、SNAの連鎖方式への移行やデータの更新などを受けまして、順次改定を積み重ねておりまして、現在の最新版は、本年3月に公表した第二次再改定版でございます。

この図にもありますように、モデルは大きく4つのブロックに分かれております。人口構造・労働供給ブロック、マクロ経済ブロック、財政ブロック、社会保障ブロックの4つのブロックでございます。「経済財政モデル」の名前の示すとおり、マクロ経済だけではなくて、財政、社会保障を一体的かつ詳細に扱った点に特徴があるというふうに考えております。

モデルは、内部で自立的に変動するように方程式化されました2,300個余りの内生変数、それから約1,500個の外生変数の計3,800個余りの変数から構成されております。

まず、人口構造・労働供給ブロックのイメージでございますけれども、このブロックは、基礎統計といたしまして、平成18年12月の国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口、これの中位推計を用いております。これから年齢階層別・男女別人口を利用しております。この人口をベースにいたしまして、マクロ経済ブロックより与えられます賃金や失業率、あるいは社会保障ブロックから与えられます年金給付などを反映させることで、将来の労働力人口、あるいは雇用者数を推計するという、そういう仕組みになっております。例えば、60歳以上の各階層の労働力人口につきましては、失業率など足元の経済状況や年金給付の賃金に対する比率などによって労働参加率が決まってくるという、そういう定式化を試みております。

マクロ経済ブロックでございます。これは、財市場の総需要と総供給の導出をブロックの中心としておりまして、需要の多寡によって定まります短期変動と、それから供給力水準によって与えられます長期的な均衡への調整過程をともに表現できる体系となっ

ております。

まず総供給でございますが、これはコブダグラス型の生産関数によって規定されております。内生化した資本ストックと労働力供給、それから外生的に与えられます技術進歩率、TFPでございますが、これによって潜在成長率が定まってまいります。

それに対しまして総需要でございますが、若年、高齢有業者、高齢無業者の3種類の世帯に区分された消費、あるいは最適資本ストックの調整メカニズムで定まります設備投資、それから実質金利等によって決まります住宅投資のほか、内外価格差の価格効果や所得効果によって変化する輸出入、それから財政ブロックによって与えられます政府消費・投資などによって構成されております。

以上の需要と供給から定まりますGDPギャップの水準が消費デフレーターや投資デフレーターの説明変数となってまいりますし、フィリップスカーブが導出されるということになるわけでございます。金融面では、短期及び長期の金利、それからマネーサプライなどが推計される形になっております。

財政ブロックでございます。これは、大きく一般会計を中心といたします国の歳出歳入及び地方普通会計を対象とした地方の歳出歳入の2つから構成されております。両者は、地方交付税などを通じて連動するという形をとっております。

国及び地方の税収などにつきましては、主要な税目について、マクロ経済ブロックで与えられます国民所得、企業収益、消費などの経済状況をもとに、制度的な増減税もございまして、それは考慮しながら税収額を推計するという形になっております。

歳出につきましては、社会保障、公共投資などの経済的な性質を考慮した分類に分けて、直近の政府の決算や予算を反映させていくということをしてまいりますし、それぞれの歳出細目に応じた推計を行っているということでございます。

特に、政府の歳出の大きなウエートを占めます社会保障関係費につきましては、社会保障ブロックより推計されます医療、介護、年金などに関する公費負担の値を活用しているということでございます。

財政ブロックで推計されます歳出は、政府消費あるいは政府投資として、マクロ経済ブロックにフィードバックされてまいります。政府の経済活動がマクロ経済に与える影響を再現できるように設計されているということでございます。

社会保障ブロック、これは医療、年金、介護の3つのサブブロックから構成されております。各サブブロックは、人口構造・労働供給ブロックより与えられます人口、ある

いはマクロ経済ブロックより与えられます賃金や物価をもとに、社会保障にかかわる国民の負担や給付を推計しております。マクロ経済スライドの発動時期とか、その効果なども試算されるということになっております。同時に、制度に基づいた政府の公費負担を算出して、これを財政ブロックに反映させるということもしております。

モデルの動学的特性でございます。その一例といたしまして、公共投資をGDPの1%継続的に増加させたときの実質GDPの乗数をお示ししてございます。表は、最新の「経済財政モデル」の乗数でございます。数字は、インパクトを与えた場合の標準解からの乖離率という形で示してございますが、仮に公共投資を継続的にGDPの1%増加させますと、「経済財政モデル」では、実質GDPは1年目に1.12と最も大きく増加いたします。それ以降、乗数は2年目の0.76、3年目の0.39、4年目と5年目は0.3程度ということで、年を経るごとに減衰する姿となっております。

このモデルの乗数を計量経済モデルの他の乗数と比較してみますと、ここで見ていただきますとわかりますように、数値の大小はあれ、乗数は大体1年目、2年目が最も大きく、時間の経過とともに縮小するという傾向になっております。5年目の乗数は、マイナスから1を上回るものまでさまざまございまして、モデルによってかなりのばらつきがございまして、経済財政モデルの結果は、他のモデルの結果のばらつきの中に大体含まれているというふうに考えております。

現在、この「経済財政モデル」を使いまして、少なくとも年に2度、中期的な経済財政試算を公表しております。その試算の一例といたしまして、以下では平成20年の7月、ことしの7月でございますが、このときに公表した試算結果をご紹介します。

この試算の実質経済成長率のところでございますが、2009年度までは政府経済見直しなどによりまして、マクロ経済状況を組み込んでおりまして、それを前提としております。それ以降、政府のプライマリーバランス均衡化の目標年度でございます2011年度までについて、2つの経済シナリオに基づいて試算をしているという形になっております。

2つのシナリオと申しますのは、1つは成長シナリオとっておりますもので、世界経済も堅調に推移する場合に対応するものでございます。それから、もう一つはリスクシナリオと言っているもので、これは政策の効果が十分発現せず、世界経済の減速などの外的環境も厳しいものとなる場合に対応するケースでございます。いずれについても、政府の歳出削減については、5年間で14.3兆円の歳出削減をするという考え方を前提にしております。

実質成長率を見ていただきますと、成長シナリオのもとにおきましては、2011年度に2.4%程度まで徐々に実質成長率が高まる姿が示されております。他方で、リスクシナリオにおきましては、2011年度においては1.1%程度まで低下するという姿になっております。

GDPデフレーターの上昇率は、実質成長率の動きなどを受けまして、成長シナリオでは2011年度に0.6%程度になります。リスクシナリオにおきましては、0.3%程度になると試算されております。

以上を受けまして、名目成長率でございます。実質成長率とGDPデフレーター上昇率を合わせたものでございますが、成長シナリオにおきましては、3.0%程度になっております。他方、リスクシナリオにおきましては、2011年度において1.4%程度になるということでございます。

こうした経済の姿と整合的な財政の姿として、ここでは国と地方をあわせました基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスのGDP比をお示ししてございます。これによりますと、成長シナリオでは2011年度におきましてGDP比で0.7%程度の赤字が残る、金額で申しますと3.9兆円程度の赤字が残るという結果になっております。他方で、成長率の低いリスクシナリオにおきましては、2011年度でGDP比1.1%程度の赤字になるということでございます。

私からは以上でございます。

岩田 ありがとうございます。

それでは、宍戸先生、お願いします。

宍戸 それでは、時間が少し厳しいので、ポイントだけを中心に申し上げたいと思います。

先ほど自見先生から言われましたように、日本経済というのは、今、長期的な回復過程が、いざなぎ景気以上に長く続いた景気回復過程が最近、終わりそうになったというようなことが新聞に書いてありますが、実はこれは別に回復過程にあったわけではなくて、まだ病気は続いているわけでありまして、私の判断は、現在の日本経済というのは、まだデフレから脱却していないんですね。

ちょっとだけ、その一例を申しますと、最後のところに書いてありますが、これは日本経済がどれくらいの国際的な評価を得ているかという一つの、これですね、これが、いざなぎ景気以上の長期の好況が続いているという日本経済というのが、一番左側にある成長率ですね。これは、小野先生のほうからいただいたグラフなのですが、1%にも

ないですね。0.3%で、世界のあらゆる国、特に先進国が大体4%ぐらいの経済成長率を続けているのですが、2007年は0.3%。これは、この年だけじゃないんです。ずっとこういう状況が続いているわけでありまして、これは国際社会における経済パフォーマンスとしては、病気以外に何者でもないんです。決して健全な成長を続けているわけではないので、長期のいざなぎ景気がどうのこうのというのは、これは本当にまやかしかじかないかと思っています。次に私のモデルの説明をする前に、きょうの当面のテーマ、中心的なテーマは、内閣府のモデルが果たして日本経済のこの病気の状態を十分つかまえているかどうかと、こういうことであります。非常に端的に申しまして、経済企画庁時代に続けてきたマクロ経済モデルが、先ほど齋藤さんがおっしゃいましたように、途中でだんだんと変質するわけです。これが自見先生のおっしゃるところの新古典派的な偏向を来しまして、正統派のマクロ経済モデルをずっと続けてきた伝統が、だんだんと崩れていくんです。これは、齋藤さんがおっしゃったとおりでありまして、新古典派的な影響が入ってくるということは何かと申しますと、経済成長と構造改革というのは車の両輪だとよく福田総理が言っておられますが、実は本来は新古典派的な自由主義というのは、構造改革が中心でありまして、経済成長というのはそれほど重要ではないのです。上げ潮派というグループが自民党にありまして、成長を言う人たちがおられますが、本来は、これは新古典派のいわゆる新自由主義的な考え方の中で成長を重視するというグループでありまして、この計量モデルが元来志向している基本的な精神は、経済の景気変動というのを完全雇用状態に維持するということでありまして、完全雇用を維持しながら構造改革を進めるというのが、サミュエルソンだとか、アメリカの主要なマクロ経済学者及び日本の主流派の考え方でありまして、成長がまず根底にありまして、その中で構造改革を遂げていくという考えなのですね。ですから、新自由主義の考え方とはかなり違うわけです。

このモデルが、その影響を受けて変質をしてきたというのが私どもの理解でありまして、後で具体的にポイントを申し上げますが、ケインズ派の主流の考え方は、経済というのは不完全均衡なんだということですね、不完全均衡。したがって、金融と財政政策を適正に誘導をしないと、時に加熱を起こしたり、時には大不況になったりするから、必ずそれをコントロールする。資本主義経済だけれども、マクロ経済の有効需要の管理というのを、常にそれは完全雇用を目指した一つの政策思想が根底にありまして、その中で、構造改革あるいは価格機構というのを自由に考えていこうと。できるだけフリ

ーな市場というものが効率的な資源配分にもかなうということでありまして、基本は経済成長、特に完全雇用の維持ということなのです。マクロモデルは、まさにそのための目的につくられているわけです。したがって、財政政策と金融政策というのは、ともに有効に作動しないとだめなのです。金融政策だけではだめなのであります。

それで、この内閣府のモデルは小さい政府というさっきお話がありました。この小さい政府というのは余り財政政策を動かしてもらっては困るんですね、新自由主義では。したがって、財政政策のインパクトが非常に総体的に小さくなるような設計ででき上がっている。私の質問は、この内閣府のモデルを設計するに当たって、確かに思想的なバックグラウンドは新古典派のややネオリベラルな発想ででき上がったモデルで、そこで「長期均衡」という考え方が出てくるんですが、この辺のところのいきさつをもう一度よく説明をしていただいて、どういう学者がこれに貢献をしているのか、これを大田大臣からよくお伺いして、6年前にスタートしたわけですから、そのときの空気は大体推測することはできるんですが、もう一度具体的にこのモデルの責任者と、それからこのモデルの基本的な精神をお話をいただこうと思って、実は大田大臣をお待ちしていたんですが、残念でございました。でも、齋藤さんから大変、的確なご説明がございました。

それで、どういうふうにこのモデルがおかしいかというのを申し上げますと、時間がございませんので、ポイントだけ申し上げますと、小さい政府を志向するという事は、財政政策の効果をできるだけ小さくあらかわすようなモデルをつくらうと、こういうことでありまして、これは極めて明快な一つのイデオロギー的なバイアスがあるのです。ということは、イデオロギーがなく、ふつうのマクロモデルをつくれれば、公共投資というのは、ここにありますような形で伸びていくわけでありまして、さっき齋藤さんがおっしゃったようなことではあります。最初が1よりもちょっとふえるんですが、あとは公共投資が1兆円ずつふえていきますと、GDPへの波及効果はどんどん小さくなってまいります。ということは、公共投資の効果、公共投資でなくてもいいんですが、政府が新しいエネルギー開発をするための大きいプロジェクトをつくるというのも公共投資です。あるいは、福祉のセンターをつくるというのもそうですが、いずれにしても、公的な投資支出というものがこういう形に減衰していくというのに対しまして、日本の通常のモデルは、日本の通常の産業界で使っているモデルというのは、大体1から1.5ないしは2ぐらいまで上昇をいたします。

きょうの配付資料に電力中研の門多さんの方からの修正資料にもあるように、この電力中研のモデルは名目では4年目で2.5ぐらいまでで大分高いんです。名目ベースの公共投資が名目ベースのGNPを何%上げるかと、こういうことでありますから、これは実質ベースにいたしますと、私どもの開発しましたDEMIOSのモデルとほとんど同じような乗数の軌跡が出ております。こんなによく、たまたま同じになったのかと思ってちょっとびっくりしたんですが、これは評価をするときの、大変これは技術的な議論のように見えますが、実は非常に政策的なインプリケーションが強いわけでありまして、これが公共投資の効果で、乗数の低いモデルは、例えば内閣府のモデルは財政負担がどんどんふえまして、自然増収がなくなるわけです。国民の所得がほとんど発生しませんから、税金も戻ってこないということで、財政負担が非常に大きくなる。

要するに、財政負担の大きくなるような乗数に対しまして、普通のシンクタンクモデルのパラメーター、乗数は、ちゃんと自然増収が出てくるのです。そして、税金がふえてくるという形で、財政負担は差引きでそれほど大きくなりません。特に、長くなりますと、ほとんど7割ぐらい税金が戻ってまいりますから、こういう形で財政負担もそんなに極端に大きくなりませんが、これが乗数が小さいモデルでは、財政負担が大きくて、そして経済効果が小さいという形のモデルになります。

これが一番目の指摘でございまして、次のグラフは今のを逆に見たわけですね。もしも日本経済が加熱したときに、公共投資を削るとか、あるいは福祉的支出を削った場合のブレーキはどうかといいますと、これは今、逆に見ればいいわけですから、ブレーキのきき方も非常に弱いということになります。したがって、景気の抑制効果も弱い。アクセル効果も弱く、ブレーキも弱いという自動車でありますから、これは率直に申して、私が自動車のメーカーだったら皆さんにはお勧めできません。ブレーキが弱くて、アクセルも弱い車はおれは嫌だとおっしゃるでしょう。実はそういう構造に新古典派的バイアスがかかりますと、こういうモデルができあがるんです。この基本は、長期の均衡値というのが中に入っております、1つは、これは後で齋藤さんからもう少しご説明いただきたいと、こう思っておりますが、6本か7本、この長期均衡値というのが挿入されておまして、これになるべく近づけるような形のモデルの収縮のメカニズムが入っております。このために、需要の上昇に対して経済のGNPの反応が低くて、価格の反応が逆に大きくなるんですね。ですからケインズの言うところの、有効需要の価格弾力性と生産弾力性率と合計すると1だというふうにケインズは本に書いてありますが、こ

のモデルは供給の弾性値が0.2ぐらいで、価格の反応が0.8という形で、価格の反応が特に敏感で、実物の生産の反応は弱いと、こういう経済の一つのメカニズムが入っていると。これは、極めて新古典派的な一つのイデオロギーでありまして、農業社会だとか、あるいは社会主義社会とかいうのは、有効需要が変動しても生産反応がほとんどないんですが、通常先進国の資本主義社会というのはフレキシブルに、自動車が欲しいと言えば、すぐに自動車が在庫から出てくるわけです。出荷・生産されるわけです。こういう供給の弾性値が極端に低くて、価格のほうは上がるという反応は、その次の減税の場合にも同じであります。

この表ですね。我々のモデルは、3年目ぐらいになりますと、当初の1兆円の所得減税は、大体2倍の2兆円から2兆5,000億円ぐらいのところまで我々のDEMIO Sモデルは出てきます。それから、電力経済研究所の場合でも5年目には1.6ぐらいですね、これだけの所得が発生して経済全体に波及するわけですが、内閣府の場合は、これが何と、当初はともかく、2年目以後は低いんですね。減税をいたしますと、通常は貯金に回りますから、すぐ消費の市場に影響が出てこないと言われておりますが、これは2年目、3年目になりますと、旺盛な消費支出が誘発されます。これがアメリカの現在やっている所得減税でありまして、非常に大規模な、今アメリカは財政出動をして、サブプライム不況防止でこの所得減税をやっているわけですね。戻し減税と言っておりますが、日本では初年度はそんなに強くないが、アメリカはもっと強い、初年度から強く、こういった形で財政出動というのは非常に危機においては有効に働くものが普通の常識なのです。そういう主流派のエコノミストの常識を疑わせるような形のメカニズムが組み込まれているというのが内閣府のモデルで、非常に私はこれは残念だと思っていたんですが、何と政府は5年たっても、依然としてこのモデルを使っているから、たまりかねて今回、このモデルはもう少し基本的な主流派の発想の中期マクロモデルとか、あるいは以前の世界経済モデルのときの日本モデルの発想に戻って、ちゃんとしたオーソドックスなモデル、みんな日本のシンクタンクや、だれでも国民にわかりやすい主流派のモデルにもう一回戻ったらどうかというのが、私の提言でございます。時間がございませんから、あともうちょっと申し上げます。

岩田 時間のほうは、厳しいのですが。

宍戸 はい、わかりました。

それでは、あと幾つかのシミュレーションがあるんですが、これは私どものモデルのほうなので、もう1つだけ申し上げます。さっき内閣府のモデルでもう一つ批判があるのは、原油価格の上昇がほとんど反映されないというのがあります。これも後で齋藤さんからお話がありたいと思いますが、他のシンクタンクのモデルに比べましても、原油価格が消費者物価に影響するスピードが非常に遅いことです。

それから、もう一つ質問は、世界貿易が一体このモデルの中に、内閣府のモデルにどういうふうに影響があるのか。これも、実はこの乗数表に出ておりません。これは、輸出がどれくらい内閣府のモデルでは反応するのかというメカニズムでありますから、これはぜひ後で追加して説明していただきたいと思っております。

それで、実は私どものモデル(D E M I O S)はどのようなモデルかと申しますと、これは内閣府の伝統的な主流派のマクロ経済モデルに対しまして、レオンチェフの産業連関ブロックを結合しまして、最近のアメリカのモデルも類似の傾向が出ておりますが、デマンドとそれから供給と両方を両サイドからバランスよく経済を勉強しようというのが、レオンチェフ=ケインズモデルというものでありまして、このモデルを使いまして、いろいろなシミュレーションをやっております。

幾つかの乗数はさっき申しましたとおりですが、1つだけきょう申し上げたいのは、このモデルを使って過去の歴史をさかのぼって、もしこうだったらどうなただろうかというシミュレーションができるわけです、現在のモデルでは。これは、もしもバブルがはじけて、そして日本経済が長期沈滞の状態に入らないような、そういう選択肢はなかったのかということですね。

これが、私の表の2というのをごらんになりますと載っております。これが公共投資と公定歩合の二つですが、日本銀行はもう非常に強烈に金利を上げまして、これがさらに3年後には1%まで金利を下げるわけですが、こんなに激しい金融政策の変動をしなくても、財政政策の、特に公共投資が当初の計画どおりに実行されていたら、日本経済の「第二の敗戦」と言われるこの長期のデフレは相当に回避できたであろうというのがこのシミュレーションであります。その結果G N Pは、もしも積極的な財政政策が金融と並んで行われていた場合は、この青線でありまして、G D Pはここで約数十兆円の上昇がみられます。経済成長率もずっと高くなっておりまして、これが民間設備投資、それから人口ですね。我々のモデルは人口が内生化しておりまして、人口の低落傾向もかなり避けられるということ。それから、失業も大幅に減少をしております。現在のよう

な惨たんたる日本の1,000万人を超える不完全雇用というような状況は、かなり事前に避けられたではないかと思われます。歴史の本を見ますと、海部内閣のときに日本政府は430兆円の公共投資を9年間かけて実行することを内外に宣言をし、そして閣議でちゃんと了承をとっているんです。これが続けば、ここに出ている青い線のような形の結果が出てくるのです。

これはアメリカとの協調もありまして、アメリカ政府も大いに日本は内需を振興してほしいということだったものですから、これはまさに当時、非常に重要な選択肢だったのです。しかし日本は舵をいわば下方に切ってしまったということでありまして、返す返すも残念だというのが、さっきの自見先生がおっしゃった通りです。歴史を考えるとときにマクロモデルは大変に重要な役割をするのです。

次に我々のモデルは、2020年までの長期のシミュレーションをしております。「標準型のシミュレーション」は、惨たんたる状況でありまして、1%から2%前後の成長ということで、今後もあと10数年間は、日本経済は雨が降ったり常時曇り空の天気が続くことになります。一番危機的な問題は失業の増加でありまして、失業率は、ほぼ5%台からだんだんと悪化しております。これは、社会的な影響も極めて大きいわけですから、絶対に今この時期にこそ政策の転換を急がないと大変なことになるというので、1つの実験をしたのが、その次の「政策シナリオ」であります。

この「政策シナリオ」では、これは実験ではありますが、まず3年間は、当初、積極的な公共投資をし、それからだんだんとそのスピードを弱くいたしまして、最後は3%の公共投資の伸び率に戻ります。それに対して一方、金融政策は、金利を下げたくても、もう今は上がりませんから、かわりに10%の加速償却を最後の2020年まで行うということで、耐用年数を10%短縮するわけですね。これは、アメリカがレーガンのときもクリントンのときもしましたが、この投資減税にほぼ匹敵するものでありまして、この形でやりますと、ちょうど長期金利の1%に相当する設備投資の加速化が起こります。これは民間設備投資に対する刺激ですね。それから、住宅投資は全期間で毎年約5兆円ほどアップすると測定しています。

それから、最後に重要なのは、自見先生もいらっしゃいますが、日本の医療であります。この医療に関しては、この15年間、医療費を政府消費のなかで上昇をさせるということで、2兆5,000億円の医療費の14年間の上昇を想定しております。この医療支出は民間消費を刺激いたします。特に人口の増加を刺激いたしまして、この点では公共投資

以上の効果を生じます。以上の合計、つまり公共投資、設備投資の投資減税と、それから住宅投資、それから医療費の2兆5,000億円のアップを実行いたしますと、大体、日本経済はぎりぎりの成長が5%から実質4%、最後は3%台に減速をいたしますが、これくらいの成長の能力は十分にあるのですね。バブルの前は大体、実質4から5%成長していたのですから、こんなものは何でもないことなのですが、今の政府あるいはマスコミは、経済成長ができないものともうあきらめておりますから、これが大変に奇異に映るかもしれません。しかしこれくらいの成長は、シミュレーションのモデルがちゃんと長期シミュレーションに耐えられるぐらいのモデルであれば、これは可能ですよということを強調してDEMIO Sの紹介といたします。

岩田 どうもありがとうございました。

時間が、実は終了時間を経過しております、しかし門多先生のお話を伺って、それから最後に齋藤室長のほうから、今、宍戸先生のほうからご質問がありました、2点か3点あったと思うんですが、お答えいただいて、それで閉会といふうにさせていただきたいと思います。

それでは、門多先生、お願いします。

門多 電力中央研究所の門多と申します。私どもは、エネルギー需給の予測の経済環境として、中長期の予測とかあるいは四半期のデータを使ったマクロモデルで二、三年の予測とかを常時行っております、たまたま宍戸先生から乗数比較の中で取り上げていただきまして、呼びいただきまして、ありがとうございます。

宍戸先生のほうから、内閣府モデルについてのご質問、ご要請とかございましたので、それに関連して若干、二、三コメントさせていただければと思います。

実際に内閣府さんのモデルで、ことし1月とか7月とか試算が年2回出ているんですけども、やはりどういうふうに何が変わったのかということが非常にわかりにくい点がありまして、先ほど宍戸先生のほうからもご指摘がございました世界貿易の前提が変わっているんじゃないかと思われる節はあるんですが、数字がわからないというふうなことで、そういった情報の公開をできるだけフルにさせていただければありがたいと思います。

さらに申し上げれば、いろいろデータベースの公開性だとか、ソフトの制約とかがあると思うんですけども、ウェブ上にデータとかモデルを置いていただいて、外生変数を変えればシミュレーションが外部の者でもできるとか、そういったことをアメリカの

大学の先生なんかはしておられる方がおられますし、民間の研究所にとっても非常に意味深いことだと思いますので、その辺をぜひご検討いただければありがたいと思います。

それから、あと宍戸先生からもご指摘がございましたが、長期均衡値というものを最近、中長期の予測、展望の場合には事前にセットしてというか、それが特にメモのほうですと不況バイアスが強く働く要因になっているのではないかということなんですが、これはいろいろデータ等、もっと公開されれば議論の対象になれると思うんですが、長期均衡値自体については、結構最近はやりというか、短期と長期と一緒に同じモデルで説明していく、日銀のほうでもそういう研究が進んでおりますけれども、そういう長期均衡の意味合いですね、つまり便宜上のものなのか、あるいは潜在成長経路的なものを示すようなものなのか、あるいは計画経済的に目標値として設定しているのかどうかと、そういったところを検討すべきじゃないかなと考えました。この辺は長期均衡値に関する情報が公開されれば、活発に議論ができようかと思います。

それから、あとはご指摘、そうですね、石油価格の上昇への反応が実質GDP、实体经济へのデフレ効果はあるけれども、消費者物価が下がるような反応が出ているということだったんですが、これは私どもの四半期データで組んだモデルでも、石油価格が少し上がると消費者物価が少し下がってしまうというふうな結果が出ております。これは、要するに低成長の中で消費者物価に与える要因が幾つかあるわけですが、需給ギャップの拡大に伴う価格下落圧力のほうが優勢になって、結果的には消費者物価が低下するというふうなシミュレーション結果も得られていまして、これが実際にその線形でというか、直近のような原油価格が大幅に上がって高水準が続いている現在の状況に線形で当てはめていいかという問題は残りますけれども、そういった事例も一応あるということをご紹介させていただければと思います。

あとは、齋藤さんのほうから乗数が1年目の1から3～4年目にかけて低下していく理由あたりはご説明いただけるかと思いますので、一応、以上です。

岩田 それでは、ありがとうございました。

それでは、齋藤室長のほうから、先ほどご質問がありました長期均衡値あるいは乗数値に関連してご質問があったと思うんですが、簡単にお答えを願えればと思います。

齋藤 非常に多岐にわたるご質問を、ありがとうございました。できる限りお答えをしたいと思います。

最初に、「経済財政モデル」を策定するに至った経緯についてお尋ねでございました。

基調講演の中でお話ししたと重複をいたしますけれども、もう一回、簡潔に繰り返すことを許していただけるとすると、一般論としてマクロ計量モデルというのは、そのときの政策課題に対応して、そのニーズにこたえる必要があります。それに応じてモデルの前提や構造など、性格が異なってくるのではないかと考えています。

経済企画庁時代につくったというふうにしてご紹介いたしました「中期多部門モデル」というのは、石油危機後の産業構造の転換について、どういうふうにそれを考えるかということを考えるためにつくられたわけですし、それに大いに貢献したというふうに考えています。

それから、「世界経済モデル」も、経常収支の不均衡の中で、国際政策協調のあり方というのを考えるためにつくられましたし、それに大いに貢献したというふうに考えています。

今回の「経済財政モデル」の策定は、人口減少あるいは高齢化という中で、財政とか社会保障の持続可能性というのが非常に大きく問題になってきており、マクロ経済とそれから財政、社会保障を一体的に議論する必要が出てきたと。そのために、そういったマクロ部門と財政部門、社会保障部門を一体化した統合的なモデルをつくる必要があったということから来ているというふうに考えております。そういう中で、「経済財政モデル」というのがつくられたというふうに考えています。

お話の中に、新自由主義的な何か政策的意図があったんじゃないかというようなこともおっしゃっていましたが、政治的あるいは政策的な意図があって、それに基づいてモデルをつくったということはありません。

ただ、他方で、お話の中では新古典派的なバイアスがあるんじゃないかというご指摘もありました。これは、まず経済学的な意味合いでおっしゃったと思いますけれども、これも何を新古典派的というふうに言うかという問題がございますし、バイアスというのは何かということもございますが、ただ、先生がおっしゃった足元が不均衡状態にあるということは、それはおっしゃるとおりでございます。

他方で、私どもが考えますのは、長期の問題を考えるとときには経済成長論を考えるわけでございます。完全雇用状態を考えるということでございます。私どものモデルは中期のモデルでございますので、一方で短期の不均衡状態を説明しなければいけない。しかし、他方で長期の経済成長論との整合性も考えてなければいけないということで、次にお話しいたします長期均衡値とか、あるいは供給力と需要との間の調整メカニズムと

というような問題がモデルの中に組み込まれてくるということでございます。

そこで、長期均衡値の問題でございます。お話しのように、長期均衡値が幾つか組み込まれておりますが、大別すると2つのカテゴリーに分かれると思っております。1つのカテゴリーは、潜在成長能力を導出するために用いられています均衡資本ストックとか均衡労働力人口、均衡労働時間といったものでございます。それから、第2のカテゴリーに含まれますのは、中期的に回帰する水準として求められています若年の均衡消費性向とか、均衡消費デフレーターといったものでございます。

この均衡値の性格でございますが、門多さんが幾つか例示をされましたけれども、例えばその中で計画経済的な目標値というふうなことをおっしゃっていましたが、決してそういう性格を持ったものとして均衡値を設定しているわけではございません。むしろ、経済のメカニズムの中で長期的にその値に収束していくような力が働いている、そういう意味での長期的な均衡値というふうに私は理解しております。

第1のカテゴリーというふうに申しましたけれども、それを求める際には、短期的な変動をならして、平均値を用いております。平均値がその均衡値をあらわしているという考え方をしております。他方で、第2のカテゴリーに含まれます均衡値につきましては、まず現実の値を幾つかの説明変数で回帰をいたしまして、推計された方程式において右辺の誤差項をゼロとしておいて、均衡値として定めております。将来値につきましては、そのモデルにおいて求められました式、それからそこにおきます係数を用いて均衡値を導出するという、そういう過程をとっているということでございます。

それから、動学的特性に関連いたしまして、公共投資の乗数が1年目は一応1を上回っているんだけど、だんだん下がってきていると、それで、これはちょっと異常ではないかというお話でございました。

私のご説明の中にも紹介いたしましたように、確かに1年目の乗数は1.12でございますが、その後も徐々に低下をいたしまして、5年目には0.33となっております。この違いは何に由来するかというふうにいるいろいろ考えてみまして、大きく2つに整理できるだろうというふうに考えております。1つは、モデルが実体経済に潜在生産能力で規定されますところの水準、これを均衡水準と考えておりますが、これに中期的に回帰するような調整プロセスをモデル化しているということでございます。例えて言いますと、設備投資につきましても、中期的な期待成長率に対応すると考えられます潜在生産能力と整合的な形で最適資本ストックを実現するようなメカニズムが組み込まれているという

ことでございます。

それから、もう一つは短期、あるいは中期の両方の金利を内生化しているということでございます。言いかえますと、金融政策について、政策反応関数を内生化しているということでございます。公共投資を増加させますと、経済の拡大による物価上昇や需給ギャップがインフレぎみになります。それによって、実質金利が高まって需要を抑えるようになっているということございまして、この結果、最初に申しました均衡水準への回帰も金利を外生化した場合に比べて早くなっていくということでございます。

大きく言うと、この2つの要因が作用しているというふうに考えております。

この金融政策の内生化は、非常に重要な問題だと思っております。今、宍戸先生もご紹介になりましたけれども、宍戸先生の政策シミュレーションの中でも、20ページのところで表が示されておりますけれども、例えばここでも成長率が非常に高くなっております。その中で、例えば民間消費デフレーターを見させていただきますと、例えば2014年に3.4%ぐらいになっているという形になっております。これだけ成長率が高いと、物価成長率がこれでおさまるのかなという感じはいたしますけれども、その問題は別にいたしましても、仮に消費デフレーターが3.4ということは、消費者物価はかなりそれよりは高い、多分、上昇率になっていると思います。

現実の中央銀行の考え方に即して考えますと、こういうふうに物価上昇率が非常に高くなっているときに、何もしないということがあり得るのだろうかということでございます。シミュレーションにいろいろなやり方もありまして、宍戸先生も政策金利は横置きにされていると思いますけれども、ただ、こういうふうに物価上昇率が高くなってきたときには、当然、中央銀行が政策発動をしてくると考えられますので、それをモデル化するというのも一つの考え方だと思っております。私どものモデルは、それを内生化しているということでございます。

それから、価格面の反応が異常に高いというふうにおっしゃいました。そういうことでございますので、ちょっと私どもは、幾つかのモデルと比べてみました。例えば、公共投資をGDP比1%継続的にふやしますと、GDPデフレーターへの影響ということでいいますと、私どものモデルでは、1年目0.16、2年目0.71、3年目は1.05という、こういったオーダーで上がっていくわけでございますが、例えば「短期日本経済マクロモデル」とか、「東アジアリンクモデル」とか、「中期多部門計量モデル」とか、幾つかモデルを比べてみましたけれども、そんなに大きな違いはなかったというふうに私ど

もは認識しております。

それから、原油価格の上昇についても、少し消費者物価が下落していて、少し普通のモデルと違うんじゃないかというお話でございました。ただ、これは門多さんから、門多さんのモデルで同じような結果が得られたというお話がございましたけれども、原油価格上昇の反応というのを少し分解してみますと、一方で原油価格の高騰による輸入物価の上昇、それが物価を押し上げる効果というのが働いていると思いますが、他方で実質所得が減少いたしまして、实体经济へのマイナスの影響が物価を押し下げるといった効果もございますので、その両者がどちらが大きいかということによって決まってくると思います。

私どものモデルでは、試算結果を見ますと、初年は前者のほうが強くて消費者物価は若干プラスになりますけれども、2年目以降は後者の影響がより大きく出る、マイナスになっているということではないかというふうに思っています。

そういう点で見えますと、これも宍戸先生の資料でございますが、18ページ、先ほどもご紹介になりましたけれども、原油価格の上昇の消費者価格への効果というものが紹介されておりますけれども、確かに内閣府は下がってきていますけれども、宍戸先生のモデルでもほぼゼロで横ばいということでございます。多分これは2つの力が拮抗しているということだと思います。それ以外のモデルは、むしろ私どもが言った2つのうちの前者が強く働いているということでございます。これはいろいろな結果があるのかなというふうに聞かせていただいたわけでございます。そんなところでございましょうか。

あとは、世界経済のところでございますけれども、世界経済の影響につきましては、私どもは世界経済の、特に日本の貿易相手国のGDP成長率などを前提にいたしまして、それが輸出にどれだけ影響するかというのを見ていまして、私どものモデルの今の推計値を確認しましたけれども、所得弾性値が0.75ぐらいでございます。それが国内にフィードインしていくという形でございます。一方で、もちろん輸出が伸びていますので、実質的GDPが上がっていったら、消費とか設備投資を引き上げていきますけれども、他方で、実質GDPが上がりますので金利が上昇するというメカニズムで、若干足を引っ張るということも働いてくるということかと思っております。

大体ご質問、ご指摘についてはカバーしたつもりでございます。

以上でございます。

岩田 ありがとうございます。

時間が実はもう過ぎておりまして、おいでになっている方、ご質問とか何かあると思うのですが、本日は申しわけないのですが、会場の都合もございまして、もしあれでしたら宍戸先生が、今、齋藤室長のほうから一、二ございましたので、もしございましたらば補足していただければと思います。それで、申しわけないんですが、きょうはこれで終了ということにさせていただきたいと思います。

宍戸先生、どうぞ。

宍戸 経済学者の方も大勢いらっしゃいますので、一言だけでもちょっとおっしゃっていただいたらと思うんですが、こちらはもう回答しないでも、ご意見だけでも。

岩田 では、かわりにということで、では、お1人だけよろしいですか。では、お1人だけどうぞ。

質問者 せっかくこういう会議を開いていただいたわけですから、今、政府が景気対策をやるうと言いつけているわけですね。その景気対策が本当にいいのかどうかということモデルで判断するといったこともやらないと、こういった会を開いた意味がないんじゃないかと私は思うわけです。

それで、宍戸先生の資料（内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項）の23頁を開いていただきたいのですが、「日本経済の進路と戦略」、これは今年1月17日に内閣府で出された試算です。政府が景気対策をやるうとしたときに、それは要するに将来にツケを残すのではないのかというふうに政府批判をする人はいるわけですが、内閣府の計算で出ているものを見ますと、ケースAとケースBというのがありまして、緊縮財政と積極財政の比較をしているわけです。2009年と2010年と2011年の結果が出ています。もちろん名目GDPは、実質GDPと同様、積極財政のほうが大きくなっている。世界で日本だけが、他の国の10分の1ぐらいしか成長していないという現実を挽回するには、積極財政のほうがいいことは明らかです。

デフレーターはどうかというと、もちろん積極財政をやったほうが改善する。デフレ脱却には積極財政のほうがよい。では積極財政で将来にツケを残すのかということ、これを、是非議論して欲しいと思います。

ツケというのは国の借金ですが、これはGDP比で考えないと意味がない。GDP比で見れば、内閣府の計算で積極財政のほうが、緊縮財政より低くなる。つまりツケは減る。ですから、積極財政をやればツケを残すなどとマスコミで言われていますが、決し

てそんなことはなくて、むしろその逆だというのが、この内閣府の試算だと思うのです。

そう言うと、恐らく齋藤さんが、この次の年は逆になると言われるのは分かっているんです。ただ、さっき齋藤さんが言われたことは、4年目、5年目、その辺になると、GDPのぶれといいますか、いろいろなモデルによるアンビギュイティーというか不確定さが非常に大きくなって、断定的なことは言えなくなると思います。要するに、モデルによる試算は3年間で止めておいたほうがよいのではないかということです。

それから、内閣府のモデルですが、残念なところは、デフレをどうやって脱却させるのかという道筋が書かれていません。是非道筋を示していただきたいと思います。

日本経済は、1994年からデフレーターがマイナスになった。デフレがずっと続いている。こんな国は世界中捜してもどこにもない。どうやってデフレを脱却するのかという道筋をつけることが、内閣府の非常に重要な役割だと思うんです。

それで、デフレーターはどうなるのか。毎年の結果を見ると、今の緊縮財政を続けていても、デフレーターはどんどん上がっていきんだというのが内閣府の毎年出している結果なんです。2002年から、今年のものを見ましても、何と平均で0.6%も上がっていきとってます。毎年毎年、同じことを言っているんです。ところが、2002年から2008年の間でデフレーターはどの位上がったかと言うと、何とその20分の1の0.03%です。ですから20倍もサバを読んでいるということなんですよ。ですから、こういう結果を毎年内閣府が出していたら、政府は、「ああ、これでいいんだ」と思ってしまう。もっとまともなデータを出したらどうかというふうに我々は思うわけです。

名目成長率も、今年2008年は0.3%ですね。何とここに齋藤さんが出されたのは、来年2009年になると1.7%になるとなっていますが、本当にいくんですか。私は、今の政策を続けて、そんな1.4%も増加するような理由は全く無いというふうに思うわけです。ですから、もう少し現実的に、要するに当たるモデルにすべきでしょう。先日、中川秀直さんが我々のところへやってきて、講演して下さったんですけど、内閣府のモデルは当たったことがないというふうに言っておられました。やはり政治家に、あるいは国民に、このモデルだったら当たると言われるようにすべきでしょう。デフレーターの上昇率でも、現実の20倍というものを毎年出しているというのはおかしいと思う。ですから、その辺をお答えいただければと思います。

岩田 申しわけありませんが、会場のほうの関係もございますので、本日の会はこれで終了ということにさせていただきたいと思います。

どうも皆さん、最後まで熱心にご参加を、ありがとうございました。（拍手）